



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 株式会社新潟放送 上場取引所 東
 コード番号 9408 URL <https://www.ohbsn.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 隆夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 宮腰 尊史 TEL 025-267-4111
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	14,588	9.8	1,081	111.7	1,176	106.6	829	107.5
2021年3月期第3四半期	13,290	△17.0	510	△54.8	569	△51.5	399	△43.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 785百万円 (21.8%) 2021年3月期第3四半期 644百万円 (△14.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	138.23	—
2021年3月期第3四半期	66.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	25,185	20,230	70.7	2,966.91
2021年3月期	25,257	19,510	68.3	2,877.47

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 17,798百万円 2021年3月期 17,261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
2022年3月期	—	5.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当3円75銭 記念配当1円25銭

2022年3月期期末配当金の内訳（予想） 普通配当3円75銭 記念配当1円25銭

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,691	△2.9	1,205	5.8	1,280	17.5	795	19.0	132.52

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、 除外 -社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期3Q	6,000,000株	2021年3月期	6,000,000株
2022年3月期3Q	1,102株	2021年3月期	1,102株
2022年3月期3Q	5,998,898株	2021年3月期3Q	5,998,898株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 2022年3月期の個別業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,691	0.3	298	△15.8	385	46.3	64.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

*業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11
4. (参考) 個別業績の概要	11
(1) 個別経営成績	11
(2) 個別財政状態	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの新規感染者が抑えられることによる経済の持ち直しの動きが見られました。その一方で、原油価格など原材料価格の上昇による物価高の動きがあり、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、感染防止に努めながら各事業部門において新生活様式を意識した積極的な営業活動とサービスの提供に努めました。その結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は145億8千8百万円（前年同期比109.8%）となりました。

また、利益面におきましては、営業利益は10億8千1百万円（前年同期比211.7%）、経常利益は11億7千6百万円（前年同期比206.6%）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億2千9百万円（前年同期比207.5%）となりました。

事業の部門別の概況は次のとおりであります。

〔放送事業〕

放送事業におきましては、新型コロナウイルスの新規感染者数が、期後半から減少したことで、企業の広告出稿がテレビのスポット広告を中心に回復傾向をみせ、ラジオ・テレビの放送収入は、前年同期を上回りました。また、その他の収入においても、イベント・公演活動が再開され、前期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は43億1千4百万円（前年同期比108.9%）となり、営業利益では2億8百万円（前年同期比223.1%）となりました。

〔情報処理サービス事業〕

情報処理サービス事業におきましては、民間分野における大型案件、医療分野ならびに公共分野における前期からの継続案件が順調に推移しました。また、新型コロナウイルス感染防止の観点からWebによる提案など、営業活動の見直しによる経費の削減により利益率も向上し、増収増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は95億3千1百万円（前年同期比110.2%）、営業利益は8億1千8百万円（前年同期比220.6%）となりました。

〔建物サービスその他事業〕

建物サービスその他事業におきましては、不動産部門では、所有駐車場の売上が減少し、減収となりました。施設管理部門では、公共施設指定管理者業務、オフィスビルの電気設備更新工事、空調設備更新工事、商業施設の電力メーター更新工事、テナント原状回復工事などを受注して増収となりました。また、利益面では、工事材の高騰による仕入原価の増加はありましたが、人件費などの販売原価を抑え利益確保に努めました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は11億4千6百万円（前年同期比105.4%）、営業利益では5千3百万円（前年同期比108.0%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（財政状態の分析）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は251億8千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して7千2百万円減少いたしました。

資産の部では、流動資産が126億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千万円増加しております。これは主に受取手形及び売掛金及び契約資産が13億2千6百万円減少したものの、現金及び預金が6億5千9百万円、棚卸資産が5億4千6百万円、その他の流動資産が1億7千8百万円増加したことなどによります。固定資産は、125億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億3千2百万円の減少となりました。これは有形固定資産が9千万円、無形固定資産が3千2百万円、投資その他の資産が9百万円減少したことによります。

負債の部では、流動負債が40億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億3百万円減少しております。これは主に未払法人税等が2億7千万円、その他の流動負債が5千9百万円増加したものの、未払金が8億8千1百万円、リース債務が3千4百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は9億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億8千8百万円の減少となりました。これは主に退職給付に係る負債が1千7百万円、リース債務が1億2千8百万円、繰延税金負債が1千9百万円、その他の固定負債が2千2百万円減少したことなどによります。

純資産の部では、その他有価証券評価差額金は2億2千1百万円の減少となったものの、利益剰余金7億7千6百万円、非支配株主持分の増加1億8千3百万円などにより202億3千万円となり、前連結会計年度末に比べて7億2千万円増加いたしました。以上の結果、自己資本比率は70.7%となり、前連結会計年度末に比べて2.4ポイントの増加となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、2021年5月12日に公表いたしました2022年3月期通期の連結業績予想、個別業績予想ともに数値を修正しております。詳細につきましては、2022年2月10日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,893,984	7,553,439
受取手形及び売掛金	4,476,519	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,149,833
商品	387,980	622,026
原材料	12,136	14,631
仕掛品	278,585	588,679
その他の流動資産	563,764	741,969
貸倒引当金	△6,841	△4,308
流動資産合計	12,606,129	12,666,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,396,311	2,500,421
機械装置及び運搬具（純額）	616,933	537,254
土地	2,442,652	2,442,652
リース資産（純額）	868,952	737,140
その他（純額）	182,169	198,690
有形固定資産合計	6,507,019	6,416,160
無形固定資産	441,164	408,524
投資その他の資産		
投資有価証券	3,314,743	3,114,408
退職給付に係る資産	1,827,568	1,949,140
繰延税金資産	—	86,005
その他の投資及びその他の資産	587,036	570,602
貸倒引当金	△25,864	△25,864
投資その他の資産合計	5,703,483	5,694,292
固定資産合計	12,651,667	12,518,977
資産合計	25,257,797	25,185,250

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	3,034,296	2,152,689
短期借入金	360,800	360,800
リース債務	393,178	358,443
未払法人税等	64,003	334,127
未払消費税等	107,653	118,241
賞与引当金	398,570	405,407
役員賞与引当金	16,600	—
その他の引当金	32,000	14,200
その他の流動負債	228,305	287,732
流動負債合計	4,635,407	4,031,640
固定負債		
長期借入金	13,900	5,800
役員退職慰労引当金	83,228	90,425
退職給付に係る負債	202,005	184,184
リース債務	742,370	613,732
繰延税金負債	19,477	—
その他の固定負債	51,239	29,159
固定負債合計	1,112,221	923,301
負債合計	5,747,628	4,954,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	16,416,879	17,193,638
自己株式	△805	△805
株主資本合計	16,721,825	17,498,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	429,835	208,139
退職給付に係る調整累計額	110,001	91,485
その他の包括利益累計額合計	539,836	299,624
非支配株主持分	2,248,507	2,432,099
純資産合計	19,510,169	20,230,307
負債純資産合計	25,257,797	25,185,250

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	13,290,160	14,588,513
売上原価	9,677,665	10,163,910
売上総利益	3,612,495	4,424,602
販売費及び一般管理費	3,101,738	3,343,517
営業利益	510,757	1,081,085
営業外収益		
受取利息	6,510	5,409
受取配当金	62,543	70,136
受取賃貸料	6,815	6,408
有価証券売却益	18	163
その他	22,420	23,070
営業外収益合計	98,308	105,188
営業外費用		
支払利息	9,281	8,157
有価証券売却損	1	—
その他	30,483	2,010
営業外費用合計	39,766	10,167
経常利益	569,299	1,176,106
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	123,277	260,000
特別利益合計	123,277	260,000
特別損失		
固定資産除却損	1,203	38,616
投資有価証券売却損	1,250	—
投資有価証券評価損	27,224	1,893
特別損失合計	29,678	40,509
税金等調整前四半期純利益	662,898	1,395,597
法人税等	178,949	369,967
四半期純利益	483,949	1,025,629
非支配株主に帰属する四半期純利益	84,240	196,380
親会社株主に帰属する四半期純利益	399,708	829,248

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
四半期純利益	483,949	1,025,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159,177	△221,729
退職給付に係る調整額	1,630	△18,516
その他の包括利益合計	160,807	△240,245
四半期包括利益	644,756	785,384
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	560,584	589,036
非支配株主に係る四半期包括利益	84,172	196,347

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、受注制作のソフトウェアに係る開発案件は、主に履行義務が充足された一時点で収益を認識しております。それ以外の財又はサービスに係る収益は履行義務の充足に伴い、一定期間にわたり収益を認識しております。また、受注制作のソフトウェアに係る開発案件のうち、開発期間が長期かつ金額的に重要な収益につきましては、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積り、一定期間にわたり充足される履行義務について収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合で、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、一定期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により処理しております。

また、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に大きな影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響について）

前連結会計年度末に仮定した新型コロナウイルス感染症の影響については、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,913,711	8,590,315	786,133	13,290,160	—	13,290,160
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,635	60,100	301,193	407,929	△407,929	—
計	3,960,346	8,650,415	1,087,327	13,698,089	△407,929	13,290,160
セグメント利益	93,292	371,104	49,832	514,229	△3,472	510,757

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサー ビス	4,224,603	5,692,153	692,955	10,609,712	—	10,609,712
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	32,709	3,796,638	149,452	3,978,800	—	3,978,800
顧客との契約から生じる収益	4,257,312	9,488,792	842,407	14,588,513	—	14,588,513
(1) 外部顧客に対する売上高	4,257,312	9,488,792	842,407	14,588,513	—	14,588,513
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,951	43,112	303,744	403,809	△403,809	—
計	4,314,264	9,531,905	1,146,152	14,992,322	△403,809	14,588,513
セグメント利益	208,150	818,579	53,827	1,080,556	528	1,081,085

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. (参考) 個別業績の概要

(1) 個別経営成績

2022年3月期第3四半期の業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,314	8.9	208	123.1	315	95.0	453	90.7
2021年3月期第3四半期	3,960	△17.4	93	△76.1	162	△64.7	237	△41.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	75.54	—
2021年3月期第3四半期	39.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産
	百万円	百万円
2022年3月期第3四半期	13,694	12,452
2021年3月期	13,600	12,273